

リサーチ TODAY

2015年 4月 30日

欧州2大テールリスクBrexitとGrexit、5月英国に注目

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

5月7日の英下院総選挙まで1週間となった。現在、保守・労働の二大政党の支持率は拮抗しており、どの党も過半数を取れない「ハング・パラメント(宙ぶらりん国会)」に陥る可能性が高まっている。現時点での議席予想数からは労働党が優勢である。労働党が第一党になった場合、労働党とスコットランド国民党(SNP)の間の連携協議の行方など、今後の政局が注目される。みずほ総合研究所は、英国の総選挙の注目点に関するレポートを在ロンドンと在東京のエコノミストが連名で発表している¹。保守党が政権を維持すれば、「英国のEUからの離脱(Brexit)の是非を問う国民投票の実施」が注目され、金融市場に予想外の影響が及ぶ可能性がある。

英国では下院総選挙が5年ごとに行われ、そこでは単純小選挙区制が採用されている。全英が650の選挙区に分けられ、各選挙区でトップ当選を果たした候補者が議席を獲得する仕組みである。英調査会社による獲得予想議席数は、図表で示した通りである。どの党も過半数(326議席)を取れない状況にある。

■図表：英下院の現有議席数と獲得予想議席数

	現有議席数	予想議席数 (4月23日時点)	増減
保守党	303	270	▲ 33
労働党	256	277	+21
自民党	56	27	▲ 29
民主統一党(DUP)	8	n.a.	n.a.
スコットランド国民党(SNP)	6	50	+44
シン・フェイン(アイルランド)	5	n.a.	n.a.
社会民主労働党(SDLP、アイルランド)	3	n.a.	n.a.
プライド・カムリ(ウェールズ)	3	3	0
英国独立党(UKIP)	2	3	+1
リスペクト	1	n.a.	n.a.
グリーン	1	1	0
北アイルランド同盟党	1	n.a.	n.a.
無所属	5	n.a.	n.a.
その他	0	19	n.a.
合計	650	650	0

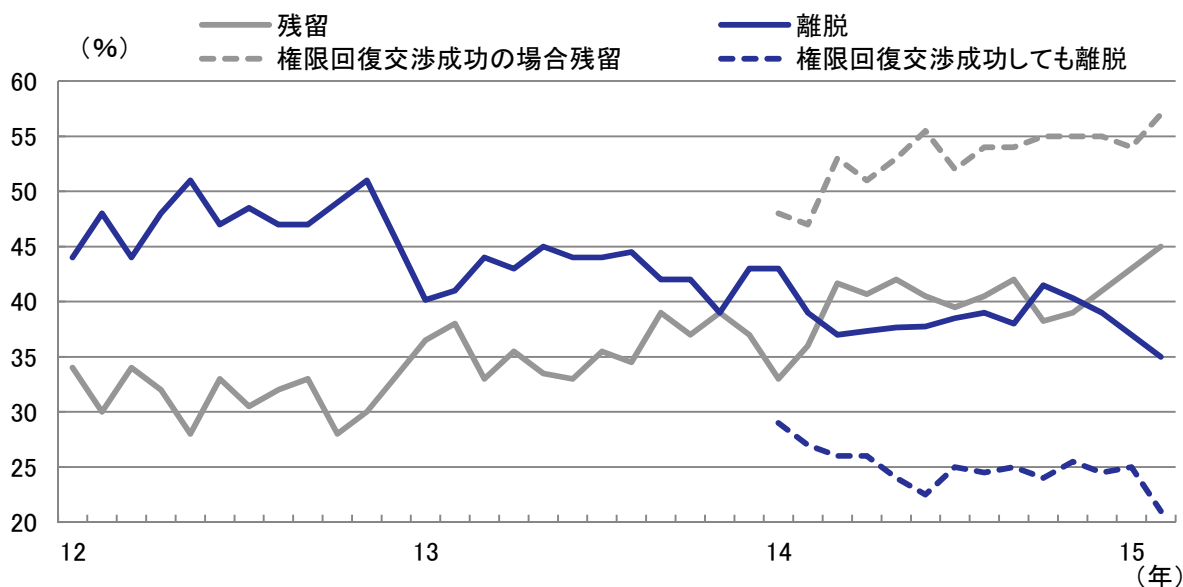
(注) 予測は、YouGovによる4月23日時点の支持率に基づく議席数予測

(資料) 英下院、YouGovよりみずほ総合研究所作成

英国では、首相に任命されるのは「下院で最も信認を得られそうな」政党の党首であり、必ずしも、最大議席、最大票を獲得した党の党首ではなく、「施政方針演説(女王演説)」後の採決で、過半数を得ることによって信任される。従って、まずは過半数を確保することが必要になる。女王演説は5月27日に予定されており、その後、採決で首相が決まることになる。

下記の図表は英国のEU離脱に関する世論調査である。国民投票に関する世論調査をみると、最近ではEU残留への支持が上昇している。これは、足元の景気回復を背景としたものだ。また、政権が何らかの権限回復をEUから果たした場合は、残留派の割合がさらに高まると予想される。

■図表: 英国のEU離脱に関する世論調査



(注) 2012年12月は調査未実施のため、前後の月より線形補完。1カ月に複数調査があった場合は平均値

(資料) YouGov よりみずほ総合研究所作成

一方、Brexitが実現した場合、英国経済への影響は甚大である。すなわち、これまでEUに留まることで担保されていた大陸欧州との「ヒト・モノ・カネ・サービス」の自由な移動が制限される可能性があるからだ。そうなれば英国に拠点を置く大陸の製造業や、ロンドンを欧州拠点とする海外金融機関が戦略の見直しを迫られる。従ってBrexitの場合、金融市場は欧州通貨安で反応する可能性もあるだろう。また、実体経済面でも対英投資の手控えといった形で、徐々に影響が顕現化する可能性がある。

欧州では、Brexitに並ぶテールリスクとしてGrexit(ギリシャの離脱)がある。4月24日にラトビアのリガでユーロ圏の財務相会合が開かれたが、ギリシャの支援協議は合意に至らなかった。5月中、ギリシャは資金をかき集めて金繰りを付けているとされるが、7月以降に大きな国債の償還の「こぶ」があるため、チキンゲームのような状態だ。5月は英国の総選挙の結果を踏まえたBrexitがリスク要因になりやすいが、今年の欧州では2大テールリスクとして、2つの“exit”であるBrexitとGrexitに注目だ。

1 「不安定化する英国政治情勢」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年4月21日)

筆者の都合により、5月1日(金)から5月12日(火)は休刊とさせていただきます。